## 論文の内容の要旨

# 論文題目 組織のコア・コンピタンスと情報技術の導入・利用 日韓企業の比較研究

氏 名 朴 英 元

#### 1.研究課題

組織、特に企業組織はもともとその組織なりのコンピタンスを持っている。そのようなコンピタンスの中でも、他の組織と差別化し競争優位を確保するコア・コンピタンスが特に重要である。組織は、いかにして自社のコア・コンピタンスを伸ばすために情報技術(Information Technology、以下 IT と略す)を導入・利用するのであろうか。このような問題意識から、近年、組織のコア・コンピタンスを生かすための IT の使い方に関する研究が活発に行われている。

組織が IT を利用してコア・コンピタンスを高めるためには、自社に適合した IT を導入しなければならない。そして、自社に適合した IT の導入・利用が IT の成果に結びつくのである。例えば、近年に注目されている統合的なパッケージである ERP(Enterprise Resource Planning)の場合、一般的に提供されている ERP パッケージをそのまま導入しても、導入する組織のあり方が異なるため、一様に成果を上げることは極めて難しい。つまり、組織なりのコア・コンピタンスを高める IT の利用こそが、IT の効果を最大化する必須条件なのである。実際、組織に導入された IT がその組織のコア・コンピタンスに合わない場合には、IT の利用はむしろ組織のパフォーマンスを低下させる可能性がある。

そうだとすると、組織における IT 利用の効率性を高めるためには、どのような範囲まで IT を取り入れるべきであろうか。また、その IT の導入範囲と組織のコア・コンピタンスとはいかなる関係があるのか。この 2 つを考慮した時、もっとも相応しい IT の導入・利用の仕方とは如何なるものであろうか。

以上のような問題提起に基づいて、まず、本論文は既存文献のサーベイを通して、企業組織とITとの関係を考察した。次に、組織のコア・コンピタンスとITとの適合性について検討し、ITが企業組織に与える変化についてまとめた。それらを踏まえて、組織のコア・コンピタンスとITの導入・利用との関係を実証的に分析するために、両者の関係について仮説を立てるとともに、アンケート調査とケース・スタディーを行い、それらの結果を統計的に分析して、仮説の検証を行った。

### 2.本論文の研究結果の要約

序章では、本論文の問題意識と研究課題を提示している。すなわち、まず組織のコア・コンピタンスを高めるための IT の導入・利用はいかなるものであろうかという、IT と組織のコア・コンピタンスとの適合性の検討を行っている。次に、組織における IT の導入の仕方を導入範囲と開発タイプから 5 つのパターンに分けて、それぞれのパターンにおいて IT の導入と組織のコア・コンピタンスとの間にどのような関係が成立し、それが組織のパフォーマンスにどのように結びつくかを検証することを課題として提示している。

1章では、論文全体の議論のベースとして、組織と IT に関する従来の議論を先行研究のサーベイを通して考察している。具体的に、戦略的調整アプローチに基づく議論と、効率的な資源利用の観点からの戦略的なアウトソーシングの議論を中心に考察している。さらに、本稿の目的である、組織のコア・コンピタンスと IT の導入・利用との関係をモデル化するために関連研究のサーベイも行っている。

2章では、組織構造及び組織文化とITとの関係を検討している。具体的に、組織の構造・文化とITとの関係を分析するために、組織構造及び組織文化とITの成果について2つの仮説を設定し、日本の製造業165社を対象としたアンケート調査の結果を用いて、AMOSによる共分散構造分析を行っている。さらに、この結果と2000年度に行った韓国企業に対する調査結果との比較分析も行っている。その結果、組織構造及び組織文化がITの成果に及ぼす影響関係を検証することで、一つの組織が効果的にITを導入・利用するためにはどのような組織構造及び組織文化を構築するのが望ましいのかについて検証している。

3章と4章では、2章の分析結果から得られた知見を踏まえて、本論文の本題であるコア・コンピタンスと IT との関係をケース・スタディーとアンケート調査の結果を通して分析している。まず3章では、コア・コンピタンスと IT との関係をケース・スタディーによって考察している。具体的に、韓国中小企業による ERP システム導入のケースを取り上げて、この点を分析している。その分析結果は、以下のような3点にまとめることができる。第1に、ERP システムの導入には、生産プロセスなどの組織のコア・コンピタンスとの適合関係が重要である。第2に、ERP システムの導入を成功させるためには、自社のコア・コンピタンスを考慮しなければならない。最後に、コア・コンピタンスを考慮しながら IT を導入するためには、経営者の支援とユーザーの参加が必須である。

そして4章では、コア・コンピタンスとITの成果との関係を分析するために、日本の製造業を対象にしたアンケート調査を実施している。この調査は、本研究の研究課題を総合的に検証するために、日本の製造業の300社を対象にしたアンケート調査であり、その結果に詳細な統計的な分析を行っている。その結果をまとめると、以下のようになる。第1に、ITとコア・コンピタンスの間に適合性がある場合は、ITの導入は成果に結びつく。一方で、ITの導入範囲(部分システムの導入と統合システムの導入)と開発タイプ(内部開発・外部開発・両者の混合)を組み合わせて5つのパターンに分けてみると、「統合システム・内部開発」グループを除いて、コア・コンピタンスとITの成果との間には正の関係がある。それに対して、「統合・内部」グループでは、IT導入の非効率性のために、コア・コンピタンスとの適合性とは関係なくIT導入が成果に結びつかない場合がある。第2に、生産工程とコア・コンピタンスとの適合性に関する分析結果から、部分システム導入の企業群ではなくて統合システム導入の企業群の方に、

IT とコア・コンピタンスの適合性と、生産工程との間に負の相関関係がある。さらに IT の開発タイプ別に、IT とコア・コンピタンスとの適合性と、生産工程との関係を検討して、外部導入だけが負の相関関係が有意である。第3に、IT の導入過程に関わっている経営者やベンダーなどの要素も重要であり、導入過程において合意プロセスが形成されるとともに、最終的に導入した IT を利用するエンドユーザーの参加をもっとも重視しなければならない。第4に、3つの仮説を統合的に検証するため共分散構造分析を実施した結果、IT 導入成果を量的・質的成果に分けると、量的・質的成果を含めたモデルも、ともに本章の仮説を支持するものの、量的成果モデルより質的成果モデルの方がより説明力が高いことを確認している。第5に、本章のモデルに基づき、IT の導入範囲と開発タイプによる5つのグループの間の相対的な位置関係を検討した結果、部分システムを外部で開発する「部分・外部」グループと統合システムを内部で開発する「統合・内部」グループは、互いに対角線上に位置付けられることを明確にしている。

5章では分析の視点を若干変えて、コア・コンピタンスが組織間関係においてはどのような役割を果たすかを検討している。そのために、各組織のコア・コンピタンスと組織間関係に着目して、日韓企業を対象にしたケース・スタディーを行っている。このケース・スタディーでは、主に委託企業のコア・コンピタンスと受託企業の参入障壁という側面から、日本の EL-NETと韓国の KRC-NET という、いずれも情報システムをアウトソーシングしている中小企業を比較し、コア・コンピタンスが組織間関係にいかなる役割を果たすかを検討している。事例から示唆されることは、アウトソーシングが成り立つためには以下の2つの条件が必要なことである。第1は、委託企業がアウトソーシングする業務をすぐには内部化できないという条件である。第2の条件は、委託企業がアウトソーシングする業務のコアに関して競争力がない場合には、それ以外の、例えばパテントのようなものを持っており、それが受託企業に対して参入障壁として働いているという条件である。さらに、アウトソーシングが成功するための条件として、アウトソーシング契約を結ぼうとしている両者間の信頼をいかにして構築・維持していくか、アウトソーシングの過程をうまく調整するためにいかなる管理を行うか、という2つの条件も重要であることも明らかにしている。

最後に、6章では全体の分析結果をまとめた上で、日韓企業における IT の利用の歴史的背景を考察し、IT の導入成果の高い企業の特性を提示している。さらに、導入成果を極大化させる合理的な IT 利用の仕方と意思決定について提言を行っている。

#### 3.本論文の意義

第1に、組織のコア・コンピタンスに着目しながら、組織の IT 導入・利用を考察している点である。

第2に、組織のコア・コンピタンスによる IT の導入範囲と開発のモデルを提示した点である。 第3に、組織文化と IT の導入・利用との関係を分析した点である。

第4に、組織のコア・コンピタンスと IT の導入・利用との関係を一般化して、激しい競争に 直面している組織が IT の導入・利用に失敗しないために、どのような意思決定を行うべきかを 提示している点である。